地方独立行政法人大牟田市立病院の
事　業　報　告

令和５年度

大牟田市

目　　次

令和５年度事業報告	ページ
（財務諸表）	
○貸借対照表	１
○損益計算書	３
○純資産変動計算書	４
○キャッシュ・フロー計算書	５
○利益の処分に関する書類	６
○行政コスト計算書	７
○注記事項	８
○付属明細書	１３
（決算報告書）	２８
（事業報告書）	２９
（監査報告書）	４５

財　務　諸　表

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	7,590,922,001			
建物減価償却累計額	▲ 3,797,258,027	3,793,663,974		
構築物	17,797,000			
構築物減価償却累計額	▲ 9,635,725	8,161,275		
工具器具備品	3,913,102,343			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,996,465,329	916,637,014		
車両運搬具	41,182,000			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 36,082,456	5,099,544		
有形固定資産合計		5,329,161,807		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		4,505,000		
電話加入権		76,500		
無形固定資産合計		4,581,500		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,500,000,000		
長期貸付金	40,460,000			
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 17,306,667	23,153,333		
基金		9,236,843		
長期前払消費税等		187,476,067		
その他		872,550		
投資その他の資産合計		1,720,738,793		
固定資産合計			7,054,482,100	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,959,936,792		
医業未収金	1,352,602,493			
貸倒引当金	▲ 13,183,239	1,339,419,254		
未収入金		7,853,921		
診療材料		669,220		
貯蔵品		230,000		
前払費用		2,386,351		
立替金		70,000		
その他流動資産		4,385,300		
流動資産合計			3,314,950,838	
資産合計				10,369,432,938

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	299,747,600			
資産見返補助金等	13,635,793			
資産見返物品受贈額	2,043,073	315,426,466		
長期寄付金債務		9,235,375		
長期借入金		444,065,567		
引当金				
退職給付引当金	2,676,032,062	2,676,032,062		
リース債務		7,038,570		
固定負債合計			3,451,798,040	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		184,214,897		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		208,268,588		
リース債務		2,559,480		
未払金		556,625,102		
未払消費税等		1,051,600		
預り金		41,596,535		
引当金				
賞与引当金	139,031,129	139,031,129		
流動負債合計			1,133,347,331	
負債合計				4,585,145,371
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		2,987,925,674		
資本剰余金合計			2,987,925,674	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,876,124,768		
積立金		647,032,832		
当期未処分利益		173,204,293		
(うち当期総利益)		(173,204,293)		
利益剰余金合計			2,696,361,893	
純資産合計				5,784,287,567
負債純資産合計				10,369,432,938

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,220,369,541		
外来収益	2,080,019,550		
その他医業収益	156,883,712		
保険等査定減	▲ 25,959,122	7,431,313,681	
運営費負担金収益（注）		599,539,344	
補助金等収益（注）		166,564,000	
資産見返運営費負担金戻入（注）		28,741,955	
資産見返補助金等戻入（注）		4,323,583	
資産見返物品受増額戻入（注）		46,931	
雑益		2,874,700	
営業収益合計			8,233,404,194
営業費用			
医業費用			
給与費	3,758,355,714		
材料費	1,796,917,748		
経費	1,641,960,469		
減価償却費	643,897,065		
研究研修費	24,446,871	7,865,577,867	
一般管理費			
給与費	165,476,506		
経費	11,030,159		
減価償却費	5,246,815	181,753,480	
営業費用合計			8,047,331,347
営業利益			186,072,847
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		20,583,287	
患者外給食収益		321,200	
財務収益			
受取利息	11,421,474	11,421,474	
営業外雑収益		32,174,043	
営業外収益合計			64,500,004
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	30,209,063		
長期借入金利息	352,010	30,561,073	
患者外給食材料費		209,312	
貸倒引当金繰入額		6,341,140	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		42,810,238	
雑支出		99	
営業外費用合計			79,921,862
経常利益			170,650,989
臨時利益			
固定資産売却益		109,090	
投資有価証券売却益		3,020,000	
過年度損益修正益		902,128	
その他臨時利益		4,313,542	8,344,760
臨時損失			
固定資産除却損		27	
過年度損益修正損		5,791,429	5,791,456
当期純利益			173,204,293
当期総利益			173,204,293

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処分損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	—	647,032,832	—	2,523,157,600	5,611,083,274
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
（1）利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分に係る積立						647,032,832	▲ 647,032,832		—	—
利益処分（又は損失処理）による取り崩し										
（2）その他										
当期純利益（又は当期純損失）							173,204,293	173,204,293	173,204,293	173,204,293
当期変動額合計	—	—	—	—	—	647,032,832	▲ 473,828,539	173,204,293	173,204,293	173,204,293
当期末残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	647,032,832	173,204,293	173,204,293	2,696,361,893	5,784,287,567

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,971,001,897
人件費支出	▲ 3,930,432,853
その他の業務支出	▲ 1,542,362,251
医業収入	7,538,123,364
運営費負担金収入	620,122,631
補助金等収入	317,964,960
寄付金収入	1,050,000
その他の収入	46,503,967
小計	1,079,967,921
利息の受取額	11,421,388
利息の支払額	▲ 30,561,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,828,236
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	▲ 200,000,000
投資有価証券売却による収入	203,020,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 407,760,357
有形固定資産の売却による収入	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 404,620,357
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	304,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 220,631,492
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 611,025,081
リース債務の返済による支出	▲ 2,559,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 530,216,053
Ⅳ　資金増加額(▲は資金減少額)	125,991,826
Ⅴ　資金期首残高	1,833,944,966
Ⅵ　資金期末残高	1,959,936,792

利益の処分に関する書類

（令和6年6月21日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		173,204,293
当期総利益	173,204,293	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	173,204,293	173,204,293

行政コスト計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
医業費用	7,865,577,867		
一般管理費	181,753,480		
営業外費用	79,921,862		
臨時損失	5,791,456		
損益計算書上の費用合計			8,133,044,665
Ⅱ　行政コスト			8,133,044,665

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月 31 日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５～３９年
構　築　物	１０年
工具器具備品	２～１０年
車両運搬具	２～７年

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料　　最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品　　最終仕入原価法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については５年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて２０年以内で均等償却しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

当該事項はありません。

Ⅲ　損益計算書関係

当該事項はありません。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,959,936,792 円
資金期末残高	1,959,936,792 円

２．重要な非資金取引

当該事項はありません。

Ⅴ　行政コスト計算書関係

１．地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,133,044,665 円
自己収入等	▲7,486,406,161 円
機会費用	750,574 円
地方独立行政法人の運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	647,389,078 円
（内数）減価償却充当補助金	33,112,469 円

２．機会費用の計上方法

（１）大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国債の令和６年３月末における利回りを参考に０．７５％で計算しております。

Ⅵ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,218,429,156 円
勤務費用	161,672,367 円
利息費用	13,310,575 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,772,854 円
退職給付の支払額	▲35,641,679 円
期末における退職給付債務	2,368,543,273 円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,368,543,273 円
未認識数理計算上の差異	250,209,378 円
未認識過去勤務費用	57,279,411 円
退職給付引当金	2,676,032,062 円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	161,672,367 円
利息費用	13,310,575 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,807,638 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲41,701,563 円
合計	143,089,017 円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　０．６％

Ⅶ　金融商品の状況に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第４３条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は設備投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 投資有価証券	1,500,000,000	1,392,512,000	▲107,488,000
(2) 長期借入金	(628,280,464)	(627,431,850)	(▲848,614)
(3) 移行前地方債償還債務	(208,268,588)	(212,473,412)	(4,204,824)

※負債に計上されているものについては(　)で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、１年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

Ⅷ　重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅸ　重要な後発事象

当該事項はありません。

Ⅹ　会計上の見積りの開示

当該事項はありません。

財　務　諸　表

(付属明細書)

自　令和５年４月　１日

至　令和６年３月３１日

附 属 明 細 書

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	7,580,969,001	9,953,000	－	7,590,922,001	3,797,258,027	317,841,438	－	－	－	3,793,663,974	
	構築物	17,797,000	－	－	17,797,000	9,635,725	1,779,700	－	－	－	8,161,275	
	工具器具備品	3,581,326,315	399,590,234	67,814,206	3,913,102,343	2,996,465,329	327,048,875	－	－	－	916,637,014	
	車両運搬具	41,532,000	2,760,000	3,110,000	41,182,000	36,082,456	1,878,867	－	－	－	5,099,544	
	計	11,221,624,316	412,303,234	70,924,206	11,563,003,344	6,839,441,537	648,548,880	－	－	－	4,723,561,807	
非償却資産	土地	605,600,000	－	－	605,600,000	－	－	－	－	－	605,600,000	
	計	605,600,000	－	－	605,600,000	－	－	－	－	－	605,600,000	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	－	－	605,600,000	－	－	－	－	－	605,600,000	
	建物	7,580,969,001	9,953,000	－	7,590,922,001	3,797,258,027	317,841,438	－	－	－	3,793,663,974	
	構築物	17,797,000	－	－	17,797,000	9,635,725	1,779,700	－	－	－	8,161,275	
	工具器具備品	3,581,326,315	399,590,234	67,814,206	3,913,102,343	2,996,465,329	327,048,875	－	－	－	916,637,014	（注1）
	車両運搬具	41,532,000	2,760,000	3,110,000	41,182,000	36,082,456	1,878,867	－	－	－	5,099,544	
	計	11,827,224,316	412,303,234	70,924,206	12,168,603,344	6,839,441,537	648,548,880	－	－	－	5,329,161,807	
無形固定資産	ソフトウエア	－	5,100,000	－	5,100,000	595,000	595,000	－	－	－	4,505,000	
	電話加入権	102,000	－	－	102,000	－	－	25,500	－	－	76,500	
	計	102,000	5,100,000	－	5,202,000	595,000	595,000	25,500	－	－	4,581,500	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	200,000,000	200,000,000	1,500,000,000	－	－	－	－	－	1,500,000,000	（注2）
	長期貸付金	40,634,200	4,700,000	4,874,200	40,460,000	－	－	－	－	－	40,460,000	
	基金	8,186,757	1,050,086	－	9,236,843	－	－	－	－	－	9,236,843	
	長期前払消費税等	356,567,361	41,531,323	－	398,098,684	210,622,617	42,810,238	－	－	－	187,476,067	
	その他	1,105,230	－	232,680	872,550	－	－	－	－	－	872,550	
	計	1,906,493,548	247,281,409	205,106,880	1,948,668,077	210,622,617	42,810,238	－	－	－	1,738,045,460	

上記各資産のうち、同一資産で貸借対照表における総資産額の１%を超える増減があったものは、以下の要因による変動となっております。

（注1）今年度予算分の医療機器等の購入であります。
（注2）地方債の購入であります。

（2）棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	727,820	－	－	58,600	－	669,220	
貯蔵品	－	－	230,000	－	－	230,000	（注）
計	727,820	－	230,000	58,600	－	899,220	

（注） 当期増加額のその他は譲渡によるもの。

（3）有価証券の明細
①投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	愛知県令和4年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	広島県令和4年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	埼玉県令和4年度第30回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	名古屋市第28回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	政保第466回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
貸借対照表計上額		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	

（4）長期貸付金の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額（注1）	償却額（注2）		
医学生奨学金貸付金	31,200,000	－	3,000,000	－	28,200,000	
専門看護師資格取得貸付金	1,710,000	－	－	－	1,710,000	
認定看護師資格取得貸付金	4,924,200	1,300,000	－	874,200	5,350,000	
薬学生奨学金貸付金	2,800,000	3,400,000	－	1,000,000	5,200,000	
計	40,634,200	4,700,000	3,000,000	1,874,200	40,460,000	

（注1） 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

（注2） 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

（5）長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成30年度建設改良資金借入金	96,723,869	―	96,723,869	-	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金	48,002,160	―	24,000,720	24,001,440	0.003%	令和7年3月20日	
令和3年度建設改良資金借入金	400,185,927	―	99,906,903	300,279,024	0.093%	令和9年3月25日	
令和5年度建設改良資金借入金	-	304,000,000	-	304,000,000	0.484%	令和11年3月26日	
計	544,911,956	304,000,000	220,631,492	628,280,464			

（6）移行前地方債償還債務の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第05030号	208,577,043	－	208,577,043	－	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	610,716,626	－	402,448,038	208,268,588	4.650%	令和6年9月25日	
計	819,293,669	－	611,025,081	208,268,588			

（7）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,568,584,724	143,089,017	35,641,679	―	2,676,032,062	
賞与引当金	140,669,164	139,031,129	140,669,164	―	139,031,129	
貸倒引当金（医業未収金）	16,260,000	13,183,239	1,763,219	14,496,781	13,183,239	（注1）
貸倒引当金（長期貸付金）	15,839,727	6,341,140	1,874,200	3,000,000	17,306,667	（注2）
計	2,741,353,615	301,644,525	179,948,262	17,496,781	2,845,553,097	

（注1） 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

（注2） 当期減少額のその他には、貸付金の回収等により不要となった額を記載しています。

（8）資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	102,000	―	―	102,000	
目的積立金	2,987,823,674	―	―	2,987,823,674	
計	2,987,925,674	―	―	2,987,925,674	

（9）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	―	620,122,631	620,122,631	―	―	620,122,631	―	―
合計	―	620,122,631	620,122,631	―	―	620,122,631	―	―

②運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	160,000,000	160,000,000
費用進行基準	460,122,631	460,122,631
合計	620,122,631	620,122,631

（１０）地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修補助金	3,063,000	－	－	－	－	3,063,000	
がん機能強化補助金	3,120,000	－	－	－	－	3,120,000	
新人看護補助金	159,000	－	－	－	－	159,000	
新任期看護補助金	72,000	－	－	－	－	72,000	
福岡県産科医等確保支援事業費補助金	340,000	－	－	－	－	340,000	
新型コロナ感染症対策事業費補助金（病床確保料）	138,669,000	－	－	－	－	138,669,000	
新型コロナ感染症対策事業費補助金（院内感染）	522,000	－	－	－	－	522,000	
福岡県物価高騰対策支援金	16,832,000	－	－	－	－	16,832,000	
病院群輪番制補助金	2,327,000	－	－	－	－	2,327,000	
特定求職者助成金	1,460,000	－	－	－	－	1,460,000	
合計	166,564,000	－	－	－	－	166,564,000	

（11）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,250 (1,300)	5 (2)	－ (－)	－ (－)
職員	2,909,206 (278,607)	438 (123)	35,641 (529)	51 (7)
合計	2,914,456 (279,907)	443 (125)	35,641 (529)	51 (7)

（注1）支給額及び支給人員
　非常勤職員については、外数として（　）内に記載しております。
　また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

（注2）役員報酬基準及び職員給与基準の概要
　役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
　職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

（注3）法定福利費
　上記明細には法定福利費は含めておりません。

（12）開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

（13）医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科　目	金　額	
医業費用		
給与費		
給料	1,533,404,757	
手当	679,968,510	
賞与	438,348,417	
賞与引当金繰入額	131,649,136	
報酬	261,093,083	
賃金	7,029,999	
退職給付費用	143,089,017	
法定福利費	563,772,795	3,758,355,714
材料費		
薬品費	1,172,685,102	
診療材料費	608,493,200	
給食材料費	321,285	
医療消耗備品費	15,418,161	1,796,917,748
経費		
厚生福利費	14,798,934	
報償費	30,000	
旅費交通費	662,138	
職員被服費	10,759,690	
消耗品費	29,245,797	
消耗備品費	2,591,215	
光熱水費	163,689,769	
燃料費	11,871,941	
食糧費	103,521	
印刷製本費	2,896,100	
修繕費	61,659,349	
保険料	21,469,015	
広告料	2,282,151	
賃借料	48,027,227	
通信運搬費	7,035,146	
委託料	947,350,485	
諸会費	3,723,247	
交際費	403,278	
手数料	4,551,838	
租税公課	1,585,900	
雑費	299,366	
消費税及び地方消費税	306,924,362	1,641,960,469
減価償却費		
建物減価償却費	283,730,607	
建物付属設備減価償却費	31,683,016	
構築物減価償却額	1,779,700	
工具器具備品減価償却費	324,824,875	
車両減価償却費	1,878,867	643,897,065
研究研修費		
謝金	1,598,057	
図書費	8,746,253	
旅費	7,878,759	
研究雑費	6,223,802	24,446,871
医業費用合計		7,865,577,867

科　目	金　額	
一般管理費		
給与費		
給料	76,218,105	
手当	15,535,343	
賞与	22,129,634	
賞与引当金繰入額	7,381,993	
役員報酬	6,550,000	
賃金・報酬	11,013,145	
法定福利費	26,648,286	165,476,506
経費		
厚生福利費	451,754	
旅費交通費	434,052	
消耗品費	305,617	
消耗備品費	27,130	
光熱水費	1,713,724	
燃料費	122,901	
保険料	30,269	
広告料	520,000	
賃借料	251,965	
通信運搬費	690,944	
委託料	6,308,565	
諸会費	141,238	
手数料	32,000	11,030,159
減価償却費		
建物減価償却費	2,427,815	
工具器具備品減価償却費	2,224,000	
無形固定資産減価償却費	595,000	5,246,815
一般管理費合計		181,753,480

（14）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	6,806,772	
普通預金	1,953,130,020	
合計	1,959,936,792	

（医業未収金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,033,442,017	
外来未収金	311,132,251	
その他	8,028,225	
合計	1,352,602,493	

（未払金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	145,336,574	
材料費	156,661,233	
固定資産購入費	66,629,200	
経費その他	187,998,095	
合計	556,625,102	

決 算 報 告 書

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

令　和　5　年　度　決　算　報　告　書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　（単位:円）

区　　分	当初予算額	決算額	差　額 （決算額－当初予算額）	備　　考
収入				
営業収益	8,261,774,000	8,217,087,773	▲ 44,686,227	
医業収益	7,648,082,000	7,448,109,729	▲ 199,972,271	延べ入院患者数の減によるもの
運営費負担金	599,540,000	599,539,344	▲ 656	
その他営業収益	14,152,000	169,438,700	155,286,700	新型コロナウイルス関連補助金によるもの
営業外収益	62,147,000	67,639,087	5,492,087	
運営費負担金	20,584,000	20,583,287	▲ 713	
その他営業外収益	41,563,000	47,055,800	5,492,800	
臨時利益	0	7,042,127	7,042,127	
資本収入	350,000,000	305,050,000	▲ 44,950,000	
長期借入金	350,000,000	304,000,000	▲ 46,000,000	
その他資本収入	0	1,050,000	1,050,000	
その他の収入	0	200,000,000	200,000,000	投資投資有価証券の売却による
計	8,673,921,000	8,796,818,987	122,897,987	
支出				
営業費用	7,439,593,000	7,417,814,202	▲ 21,778,798	
医業費用	7,248,822,000	7,240,133,747	▲ 8,688,253	
給与費	3,816,399,000	3,761,164,921	▲ 55,234,079	時間外手当、感染従事手当減、法定福利費負担率の減によるもの
材料費	1,886,971,000	1,976,530,446	89,559,446	高額薬品（抗がん剤等）の使用増によるもの
経費	1,516,236,000	1,476,261,389	▲ 39,974,611	光熱水費の減によるもの
研究研修費	29,216,000	26,176,991	▲ 3,039,009	
一般管理費	190,771,000	177,680,455	▲ 13,090,545	
給与費	176,940,000	165,599,966	▲ 11,340,034	
経費	13,831,000	12,080,489	▲ 1,750,511	
営業外費用	30,644,000	30,791,409	147,409	
臨時損失	0	5,721,429	5,721,429	
資本支出	1,339,546,000	1,295,760,610	▲ 43,785,390	
建設改良費	500,500,000	456,844,557	▲ 43,655,443	医療機器購入費の減によるもの
償還金	831,658,000	831,656,573	▲ 1,427	
その他資本支出	7,388,000	7,259,480	▲ 128,520	
その他の支出	0	200,000,000	200,000,000	投資有価証券の購入によるもの
計	8,809,783,000	8,950,087,650	140,304,650	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 135,862,000	▲ 153,268,663	▲ 17,406,663	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

（1）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

（2）決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

（3）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和５年度
事 業 報 告 書

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

１　理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大牟田市立病院は、救急告示病院をはじめ、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院及び災害拠点病院などの各種指定を受けており、地域における中核的な病院として、高度急性期及び急性期医療を提供するという重要な役割を担っています。

地方独立行政法人化後１４年目となる令和５年度については、第４期中期計画期間（令和４年度から令和７年度まで）の２年目として、中期計画の達成に向けて、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成し、業務に取り組みました。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、新型コロナウイルス感染症について、９月末に重点医療機関としての仕組みが廃止された後も国が示した病床確保の考え方に基づき、継続してコロナ患者用病床を確保し、小児、妊婦等の特殊な症例を含む計１２６人の入院患者の受入れを行いました。また、５月に福岡県有明医療圏で初めてとなる手術支援ロボットを導入し、患者の身体的な負担が少なく、安全で安定した精度の高いロボット支援腹腔鏡下手術を開始しました。

病院運営の状況としては、断らない医療を推進するとともに、地域の開業医から相談を受けるためのドクターライン等により紹介患者の円滑な受入れに努めた結果、新入院患者数は前年度と比べて増加し、１日平均入院患者数はコロナ禍の令和２年度以降で最も多くなりました。救急搬送患者数については、断らない救急医療の推進を行うとともに、救急当直医のバックアップ体制の充実を図ったことで、６年ぶりに２，０００人を超える実績となりました。医師の働き方改革については、令和６年度からの医師の時間外規制に向けた検討を行い、A水準での調整を行いました。また、令和６年度から開始される第８次医療計画を見据え、新興感染症等の感染拡大時に患者の受入れを適切に行うための体制を整備しました。

経営面については、入院患者数の増加や新たな施設基準の届出等の影響により、医業収支比率は前年度を上回りました。また、運営費負担金や補助金等を含む単年度収支は１９年連続黒字となり、経常収支比率は１０２．１パーセントとなりました。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに係る補助金等の医業外収益が減少することを踏まえ、効率的な病床管理を行うことで新入院患者数の増加及び病床稼働率の向上を図り、医業収益の改善を図る必要があります。また、令和６年度診療報酬改定への対応を適切に行うとともに、診療報酬等を財源とした職員の処遇改善を行うことで、職員のモチベーション向上と安定的な人材の確保に努めることとしています。

当院は、引き続き、時代の要請に機敏に対応し、医療体制を変革・整備しながら、有明医療圏の急性期中核病院として、高度で良質な医療を提供し、安心・安全で住みやすい街創りに貢献することができる病院を目指して参ります。

２　法人の目的、業務内容

①　法人の目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的としています。（定款第１条）

②　業務内容

（１）医療を提供すること。
（２）医療に関する調査及び研究を行うこと。
（３）医療に関する従事者の研修を行うこと。
（４）医療に関する地域への支援を行うこと。
（５）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
（６）災害時における医療救護を行うこと。
（７）前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

３　法人の位置づけ及び役割

地方独立行政法人大牟田市立病院は、医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的として設立されたところです。

今後も地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために､機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持し、併せて、医療スタッフの育成を図るとともに、地域医療を支援し、地域の中核病院として住民及び地域の医療機関から愛され信頼される病院となることが、役割として求められています。

４　中期目標（令和４年４月１日～令和８年３月３１日）

現在の医療を取り巻く環境を見ると、世界規模での感染症の拡大や、全国的な自然災害の増加等により、不測の事態にも対応できる診療体制の整備が求められる一方、国が示す地域医療構想の実現・医師偏在対策・医師の働き方改革の一体的な推進など、医療提供体制における変革の時期を迎えています。

このような医療を取り巻く環境の変化に対応しながら、引き続き「福岡県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた地域医療連携の推進及び小児医療・救急医療等の政策医療や災害時における医療の提供など、公的医療機関として求められる役割を果たしていくことを期待されています。

また、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化と併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から患者の受療行動が変化したことにより、将来にわたって病院経営を取り巻く環境が厳しさを増すことが予測されることから、引き続き公的な

役割を果たせるよう、地方独立行政法人としての自主性・自律性をいかした効率的・効果的な業務運営を行い、経営基盤の強化を図るとともに、地域の中核病院として良質で高度な医療を提供することによって、住民の健康の保持及び増進に寄与することを求められています。

５　理事長の基本理念や運営上の方針・戦略等

①　法人の基本理念

良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す。

②　行動指針

○安心・安全な医療の提供と断らない医療の提供に努める。
○公的中核病院として急性期医療を提供する。
○高度で専門的な医療を実践する。
○地域包括ケアシステムを踏まえた地域連携の推進に努める。
○次世代の医療人の育成や医学・医療技術の研修・研さんに努める。
○持続可能な経営基盤の確立に努める。

６　中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第４期中期計画及び令和５年度年度計画をご覧ください。

第４期中期計画	令和５年度年度計画
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１　良質で高度な医療の提供	**１　良質で高度な医療の提供**
(1) 患者本位の医療の実践（重点） ① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 ② 患者･家族の意思を尊重した医療の提供 ③ チーム医療の推進 ④ 接遇の向上 (2) 安心安全な医療の提供 ① 医療安全対策の充実 ② 院内感染対策の充実 (3) 高度で専門的な医療の実践 (4) 快適な医療環境の提供	(1) 患者本位の医療の実践（重点） ① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 ② 患者･家族の意思を尊重した医療の提供 ③ チーム医療の推進 ④ 接遇の向上 (2) 安心安全な医療の提供 ① 医療安全対策の充実 ② 院内感染対策の充実 (3) 高度で専門的な医療の実践 (4) 快適な医療環境の提供

(5) 保健医療情報等の提供 (6) 法令の遵守と公平性・透明性の確保	(5) 保健医療情報等の提供 (6) 法令遵守と公平性・透明性の確保
2 診療機能を充実する取組	**2 診療機能を充実する取組**
(1) がん診療の取組（重点） (2) 救急医療の取組 (3) 母子医療の取組 (4) 災害等への対応 (5) 感染症への対応	(1) がん診療の取組（重点） (2) 救急医療の取組 (3) 母子医療の取組 (4) 災害等への対応 (5) 感染症への対応
3 地域医療連携の取組	**3 地域医療連携の取組**
(1) 地域医療構想における役割の発揮 (2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組	(1) 地域医療構想における役割の発揮 (2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 人材の確保と育成	**1 人材の確保と育成**
(1) 病院スタッフの確保（重点） ① 医師の確保 ② 多種多様な専門職等の確保 (2) 研修及び人材育成の充実 ① 教育・研修制度の充実 ② 教育・研修の場の提供 ③ 事務職員の専門性の向上	(1) 病院スタッフの確保（重点） ① 医師の確保 ② 多種多様な専門職等の確保 (2) 研修及び人材育成の充実 ① 教育・研修制度の充実 ② 教育・研修の場の提供 ③ 事務職員の専門性の向上
2 収益の確保と費用の節減	**2 収益の確保と費用の節減**
(1) 収益の確保 (2) 費用の節減	(1) 収益の確保 (2) 費用の節減
3 経営管理機能の充実	**3 経営管理機能の充実**
(1) 経営マネジメントの強化 (2) 継続的な業務改善の実施 ① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し ② 病院機能の充実	(1) 経営マネジメントの強化 (2) 継続的な業務改善の実施 ① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し ② 病院機能の充実
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 経営基盤の強化	**1 経営基盤の強化**
(1) 健全経営の維持及び継続 (2) 設備投資に向けた財源の確保	(1) 健全経営の維持及び継続
第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 予算	**1 予算**
2 収支計画	**2 収支計画**
3 資金計画	**3 資金計画**

第５ 短期借入金の限度額	
１ 限度額　１，０００百万円	**１ 限度額　１，０００百万円**
第６ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
なし	なし
第７ 第６に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	
なし	
第８ 剰余金の使途	
第９ その他	
１ 施設及び設備に関する計画	**１ 施設及び設備に関する計画**
病院施設・設備の整備 総額３１４百万円 医療機器等の整備・更新 総額１，６２８百万円	病院施設・設備の整備 総額４５百万円 医療機器等の整備・更新 総額４５６百万円
２ 法第４０条第４項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	
３ その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	**２ その他法人の業務運営に関する特に重要な事項**
(1) 市の施策への協力	(1) 市の施策への協力

７　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

①　ガバナンスの状況

地方独立行政法人大牟田市立病院は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人大牟田市立病院定款第１条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く）における職務の執行が法、他の法令、大牟田市の条例もしくは規則又は定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制に関する基本方針として業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

② 役員の状況

役職名	氏　　名	任　期	備　考
理事長	鳥村　拓司	令和４年４月１日～ 令和８年３月３１日	院長
副理事長	坂田　研二	令和４年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長
理事	倉本　晃一	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	副院長
理事	東川　聖旨	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	副院長兼事務局長
理事	森﨑 ルミ子	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	副院長兼看護部長
監事	岡田　武志	令和４年９月１日～ 令和７事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田　和之	令和４年９月１日～ 令和７事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

③ 職員の状況

常勤職員は令和６年３月３１日現在４５７人（前期比７人増）であり、平均年齢は３８．７８歳（前期末３８．７９歳）となっています。

④ 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等　なし
当事業年度において建替整備中の主要施設等　　なし
当事業年度中に処分した主要施設等　　なし

⑤ 純資産の状況

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	100	－	－	100
資本剰余金	2,988	－	－	2,988
利益剰余金	2,523	173	－	2,696
純資産合計	5,611	173	－	5,784

（注）　計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

⑥　財源の状況

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	構成比率（%）
収入		
営業収益	8,217	93.4%
営業外収益	68	0.8%
臨時利益	7	0.08%
資本収入	305	3.5%
その他の収入	200	2.3%
合計	8,797	100%

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

①　リスク管理の状況

地方独立行政法人大牟田市立病院では、平成30年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づき法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止又はリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括しています。また、リスク管理の検討・審議をするためリスク管理委員会を設置し、内部統制推進部門である経営企画課においてその事務に当たっています。その他、内部監査部門による内部監査の実施及び外部通報・内部通報制度の活用等内部統制システムの確立及びリスク管理を進めています。

②　業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

地方独立行政法人大牟田市立病院は、住民に医療の提供及び予防医療の提供等の直接サービスを提供すること及び医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより法人の目的（定款第１条）を達成します。このため、地方独立行政法人大牟田市立病院におけるリスクは、この法人の目的を阻害する要因である①業務の有効性及び効率性に関するリスク、②事業活動に関わる法令等の遵守に関するリスク、③資産の保全に関するリスク、④財務報告等の信頼性に関するリスクと定めています。

これらのリスクを管理するため、リスク管理に関する要綱により、①役職員等の責務、②リスク管理体制、③リスク発生原因の分析及び評価について定めて運用しています。

９　業務の適正な評価の前提情報

地方独立行政法人大牟田市立病院は、地域における中核的な病院として、高度急性期及び急性期医療を提供するという重要な役割を担っています。救急、周産期及び小児医療については、民間では体制の整備、人材確保、又は不採算とされることからアプローチが困難な分野についても、患者・家族が安心して治療、療養が出来るよう地域に貢献しています。

また、新型コロナウイルス感染症対応については、感染症指定医療機関でない当院においても、福岡県の要請に基づき、発生初期から入院患者の受入れなど積極的に協力しています。

10　業績の成果と使用した資源との対比

①　令和５年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

（単位：百万円）

項　　目	評定（注）	行政コスト
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	8,047
1　良質で高度な医療の提供		
2　診療機能を充実する取組		
3　地域医療連携の取組		
第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
1　人材の確保と育成		
2　収益の確保と費用の節減		
3　経営管理機能の充実		
第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
1　経営基盤の強化		
法人共通		86
合　　計		8,133

（注）評定については、小項目評価に係る自己評価の結果を大牟田市が定める下記大項目評価区分に置き換えて記載しています。

Ｓ：中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

Ａ：中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。

Ｂ：中期目標・中期計画の達成に向けておおむね計画どおり進んでいる。

Ｃ：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。

Ｄ：中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。

② 大牟田市長による過年度の大項目評価の状況

項　　目	評　　価			
	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	B	A	A
第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A
第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	B	A	A

11　予算と決算の対比

（単位　百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額
収入			
営業収益	8,262	8,217	△45
医業収益	7,648	7,448	△200
運営費負担金	600	600	0
その他営業収益	14	169	155
営業外収益	62	68	6
運営費負担金	21	21	0
その他営業外収益	42	47	5
臨時利益	－	7	7
資本収入	350	305	△45
運営費負担金	－	－	－
長期借入金	350	304	△46
その他資本収入	－	1	1
その他の収入	－	200	200
計	8,674	8,797	123
支出			
営業費用	7,440	7,418	△22
医業費用	7,249	7,240	△9
一般管理費	191	178	△13
営業外費用	31	31	0
臨時損失	－	6	6
資本支出	1,340	1,296	△44
建設改良費	501	457	△44
償還金	832	832	0

その他資本支出	7	7	0
その他の支出	－	200	200
計	8,810	8,950	140

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

① 貸借対照表 （百万円）

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	7,054	固定負債	3,452
有形固定資産	5,329	資産見返負債	315
無形固定資産	5	長期寄付金債務	9
投資その他資産	1,721	長期借入金	444
流動資産	3,315	引当金	2,676
現金及び預金	1,960	その他	7
医業未収金	1,339	流動負債	1,133
未収入金	8	一年以内返済予定長期借入金	184
その他	8	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	208
		未払金及び未払費用	558
		引当金	139
		その他	44
		負債合計	4,585
		資本金	100
		資本剰余金	2,988
		利益剰余金	2,696
		純資産合計	5,784
資産合計	10,369	負債純資産合計	10,369

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 （百万円）

科 目	金 額
営業収益	8,233

営業費用	8,047
営業外収益	65
営業外費用	80
経常利益	171
臨時利益	8
臨時損失	6
当期純利益	173

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 純資産変動計算書 （百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高(A)	100	2,988	2,523	5,611
当期変動額(B)				
当期純利益	－	－	173	173
当期末残高(A+B)	100	2,988	2,696	5,784

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ キャッシュ・フロー計算書 （百万円）

科 目	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△405
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△530
Ⅳ 資金増加額	126
Ⅴ 資金期首残高	1,834
Ⅵ 資金期末残高	1,960

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあ

ります。

⑤　行政コスト計算書　（百万円）

科　目	金　額
Ⅰ　損益計算書上の費用	8,133
Ⅱ　行政コスト	8,133

13　財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

主な財務データの前年度比較及び分析　（百万円）

区　分	令和４年度	令和５年度	増　減
当　期　総　利　益	647	173	△474
資　産	10,714	10,369	△345
負　債	5,103	4,585	△518
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,061	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△405	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△530	330

（当期総利益）

前年度より約４７４百万円の減となったが、主な要因としては、医業収支が約１５百万円の増となった一方で、新型コロナウイルス感染症患者の対応等に係る補助金等収益が約４８１百万円減となったことによるもの。

（資産）

前年度より約３４５百万円の減となったが、主な要因としては、有形固定資産が約２３６百万円の減、流動資産が約１１１百万円の減となったことによるもの。

（負債）

前年度より約５１８百万円の減となったが、主な要因としては、長期借入金（一年以内返済予定を含む）が約８３百万円の増となった一方で、移行前地方債償還債務等の借入金が約６１１百万円の減となったことによるもの。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約３８百万円の収入増となったが、主な要因としては、材料の購入による支出が約１６９百万円の増、人件費支出が約２３百万円の増、補助金等収入が約２９０百万円の減、その他の収入が約５４百万円の減となった一方で、医業収入が約５４４百万円の増、利息の支払額が約２７百万円の減となったことによるもの。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約２５３百万円の支出減となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が約２５０百万円の増となった一方で、投資有価証券取得による支出が３００百万円の減、投資有価証券売却による収入が約２０３百万円の増となったことによるもの。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約３３０百万円の支出減となったが、主な要因としては長期借入による収入が３０４百万円の増、長期借入金の返済が約２２百万円の減となったことによるもの。

14　内部統制の運用に関する情報

①　内部統制の運用

地方独立行政法人大牟田市立病院は、役員職員（監事を除く。）の職務執行が、法律及びこれに基づく命令（告示、通知等を含む。）並びに法人における各種規程（細則、要綱、要領を含む。）に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制委員会及びリスク管理委員会を整備し、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「地方独立行政法人大牟田市立病院内部通報に関する細則」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院外部通報に関する細則」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。

②　監事監査

監事は、地方独立行政法人の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

業務監査において、業務が法令及び法人の運営方針に基づき適切に実施されて

いるかを書面及び実地にて監査します。また、会計監査において、会計業務が法令及び諸規程に基づき、会計基準に準拠して適正に遂行されているか、及び財産の管理が適正に行われているかを監査します。

令和５年度においては、業務監査及び会計監査を計６回実施し、中期計画及び年度計画の実施状況、組織及び制度全般の運営状況、並びに財務諸表、決算報告書の適否等について確認しております。

15　法人の基本情報

①　法　人　名　　地方独立行政法人大牟田市立病院

②　本部の所在地　　大牟田市宝坂町２丁目１９番地１

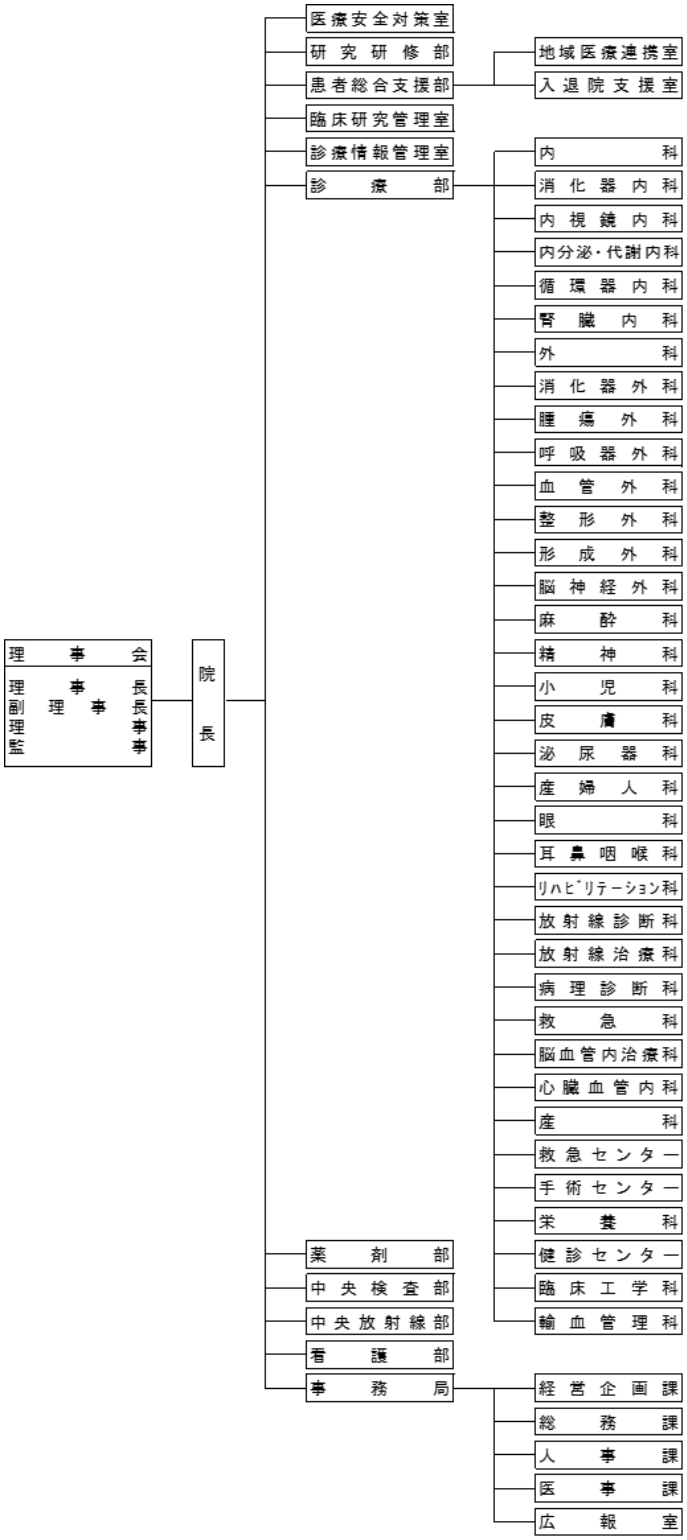
③　沿革

平成２２年４月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成２２年４月	第１期中期計画期間の開始
平成２４年７月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成２６年３月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.1.0）
平成２６年４月	第２期中期計画期間の開始
平成２７年５月	内視鏡センター開設
平成２７年６月	管理棟（西増築棟）増築工事完了
平成２８年３月	救急外来の拡張整備工事完了
平成２９年６月	平成２９年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成３０年４月	第３期中期計画期間の開始
平成３０年６月	平成３０年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成３０年１１月	平成３０年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成３１年２月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.2.0）
令和２年４月	許可病床数を３５０床から３２０床に減床
令和４年４月	第４期中期計画期間の開始
令和６年２月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.3.0）

④　設立根拠法

地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）

⑤　組織図



⑥　資本金　　１００，０００，０００円（大牟田市が全額出資）

⑦　設置・運営する病院　　別表のとおり

（別表）

病院名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
開設年月日	昭和２５年８月２１日 （地方独立行政法人設立：平成２２年４月１日）
許可病床数	３２０床
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷地面積	30,183.66㎡
建物規模	病棟、診療棟、管理部門　　鉄筋コンクリート　７階建 建築面積　　9,148.10㎡ 延床面積　　28,070.14㎡ 医師住宅（原山町）１２戸　　鉄筋コンクリート　３階建

監 査 報 告 書

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

監　査　報　告　書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理　事　長　　鳥　村　　拓　司　　様

私たち監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項及び第３４条第２項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの第１４期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

２　監査の結果

(1)　法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第２５条第１項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の達成に向け実施されているものと認めます。
(2)　理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
(3)　理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
(4)　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
(5)　貸借対照表、損益計算書及び純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
(6)　キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
(7)　利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
(8)　行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
(9)　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
(10)　決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和６年６月 21 日

地方独立行政法人大牟田市立病院
監　事　岡田武志
監　事　吉田和之